

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,693,742	固定負債	134,713,640
有形固定資産	479,938,664	地方債	113,627,358
事業用資産	186,118,765	地方債(臨財債除く)	108,376,764
土地	85,656,662	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	4,149,641	長期未払金	31,742
建物	214,799,466	退職手当引当金	17,695,880
建物減価償却累計額	△ 134,372,934	損失補償等引当金	0
工作物	33,845,908	その他	3,358,660
工作物減価償却累計額	△ 19,183,163	流動負債	16,165,552
船舶	0	1年内償還予定地方債	10,886,558
船舶減価償却累計額	0	未払金	2,517,462
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	123,300
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,017,105
その他	3,644,477	預り金	164,161
その他減価償却累計額	△ 3,232,629	その他	456,966
建設仮勘定	811,337	負債合計	150,879,192
インフラ資産	283,898,702	【純資産の部】	
土地	75,042,496	固定資産等形成分	508,002,613
建物	6,094,612	余剰分(不足分)	△ 134,084,142
建物減価償却累計額	△ 2,909,558	他団体出資等分	0
工作物	442,031,425		
工作物減価償却累計額	△ 241,451,007		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,090,734		
所有外管理資産	0		
物品	32,537,616		
物品減価償却累計額	△ 22,616,419		
無形固定資産	1,683,880		
ソフトウェア	1,672,958		
その他	10,922		
投資その他の資産	17,071,198		
投資及び出資金	3,664,578		
有価証券	2,931,860		
出資金	732,718		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,043,632		
長期貸付金	6,000		
基金	12,459,797		
減債基金	0		
その他	12,459,797		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 102,809		
流動資産	26,103,921		
現金預金	13,030,058		
未収金	3,521,273		
短期貸付金	0		
基金	9,308,871		
財政調整基金	9,308,871		
減債基金	0		
棚卸資産	66,947		
その他	269,676		
徴収不能引当金	△ 92,904		
資産合計	524,797,663	純資産合計	373,918,471
		負債及び純資産合計	524,797,663

全体行政コスト計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	165,977,378
業務費用	82,537,223
人件費	30,139,066
職員給与費	18,888,923
賞与等引当金繰入額	1,995,096
退職手当引当金繰入額	1,518,262
その他	7,736,785
物件費等	49,666,552
物件費	29,263,964
維持補修費	2,740,992
減価償却費	17,653,937
その他	7,659
その他の業務費用	2,731,605
支払利息	659,597
徴収不能引当金繰入額	252,989
その他	1,819,019
移転費用	83,440,155
補助金等	57,770,132
社会保障給付	24,326,599
他会計への繰出金	0
その他	1,343,424
経常収益	26,124,474
使用料及び手数料	21,938,510
その他	4,185,964
純経常行政コスト	139,852,904
臨時損失	209,455
災害復旧事業費	173,625
資産除売却損	35,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,263,124
資産売却益	1,260,021
その他	3,103
純行政コスト	138,799,235

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	373,847,838	500,135,783	△ 126,287,945
純行政コスト(△)	△ 138,799,235		△ 138,799,235
財源	138,041,984		138,041,984
税収等	79,690,297		79,690,297
国県等補助金	58,351,687		58,351,687
本年度差額	△ 757,251		△ 757,251
固定資産等の変動(内部変動)		7,037,852	△ 7,037,852
有形固定資産等の増加		23,758,526	△ 23,758,526
有形固定資産等の減少		△ 19,441,199	19,441,199
貸付金・基金等の増加		4,574,543	△ 4,574,543
貸付金・基金等の減少		△ 1,854,018	1,854,018
資産評価差額	4,057	4,057	
無償所管換等	822,682	822,682	
その他	1,145	2,239	△ 1,094
本年度純資産変動額	70,633	7,866,830	△ 7,796,197
本年度末純資産残高	373,918,471	508,002,613	△ 134,084,142

全体資金収支計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,469,048
業務費用支出	63,028,940
人件費支出	30,124,827
物件費等支出	30,521,420
支払利息支出	659,597
その他の支出	1,723,096
移転費用支出	83,440,108
補助金等支出	57,770,132
社会保障給付支出	24,326,552
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,343,424
業務収入	162,100,607
税収等収入	80,409,381
国県等補助金収入	56,236,404
使用料及び手数料収入	21,554,392
その他の収入	3,900,430
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,457,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,705,506
公共施設等整備費支出	21,369,712
基金積立金支出	2,804,860
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	16,000
その他の支出	14,934
投資活動収入	4,088,553
国県等補助金収入	1,792,978
基金取崩収入	929,720
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	1,260,021
その他の収入	92,834
投資活動収支	△ 20,616,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,601,553
地方債償還支出	10,569,402
その他の支出	32,151
財務活動収入	16,291,100
地方債発行収入	16,291,100
その他の収入	0
財務活動収支	5,689,547
本年度資金収支額	530,527
前年度末資金残高	12,499,531
本年度末資金残高	13,030,058
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	13,030,058

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。